

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社 ベルーナ
 コード番号 9997

上場取引所 東
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.belluna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫

TEL (048) 771-7753

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	121,938	5.9	11,261	3.5	12,118	4.6
17年3月期	115,098	5.0	10,881	7.0	11,589	4.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	6,935	2.3	274	95	258	59	13.1	11.2	9.9			
17年3月期	6,777	4.4	293	63	277	28	14.8	12.2	10.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 25,224,324株 17年3月期 23,081,522株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	119,253		57,197		48.0	2,220	42	
17年3月期	97,015		48,920		50.4	2,119	40	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 25,759,528株 17年3月期 23,082,027株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	△1,609		△1,900		14,802		19,960	
17年3月期	△1,948		△3,114		778		8,536	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	60,350		5,270		3,070	
通期	132,000		13,400		7,700	

(参考) ①1株当たり予想当期純利益（通期） 146円54銭

なお、発表日現在の入手可能な情報に基づき、期中平均株式数（連結）52,546,192株を算出し計算しております。

②上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料4～7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社7社（平成18年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、BOT事業、カレーム事業及びその他の事業を行っております(当連結会計年度より事業区分を変更しております。詳細はセグメント情報をご参照ください。)。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。また、(株)サンスター・ファイナンスは、主に法人を対象として担保金融事業を行っております。

(4) BOT事業

当社は、封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

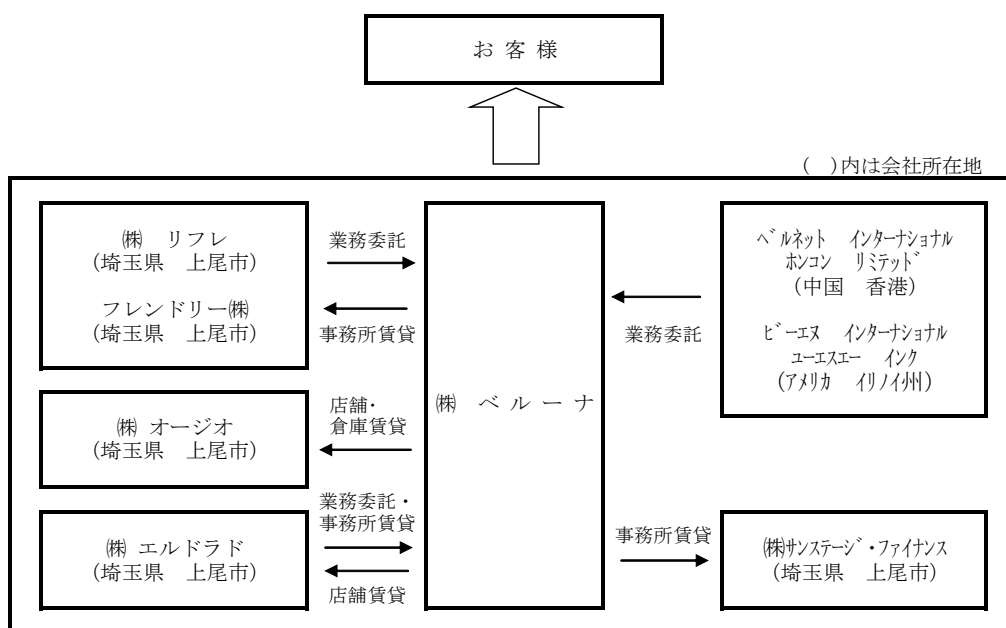
(5) カレーム事業

当社は、展示会方式による呉服・宝飾品等の販売事業を行っております。

(6) その他の事業

子会社では、(株)エルドラドがビル賃貸事業等を、フレンドリー(株)が卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主利益還元の見点から、配当と自社株買いを合わせて連結ベース当期純利益の30%を毎年還元することを基本目標とします(但し、利益及び発行株式数の変動等により数%の増減が発生する場合があります)。この基本目標に従って、当連結会計年度中に自社株を1,175百万円取得すると共に、平成18年3月期の1株当たり配当金を25円から30円に増配することにいたしました。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、主に個人株主の拡大を図る目的から、1単元の株式数を50株としており、平成18年4月1日をもって株式1株を2株に分割しております。今後、当社の株価水準や株主数等を勘案し、必要があれば更なる投資単位引下げを検討していくつもりです。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、本業利益の絶対額を示す営業利益、収益性を示す売上高営業利益率並びに資本の効率性を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えております。具体的には、連結ベースで営業利益は中期経営計画の最終年度(平成23年3月期)に200億円以上、売上高営業利益率は10%以上、ROEは13%以上を経営目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図ることで、業績の持続的成長を目指し、最終的には「通販総合商社」業態への脱皮と確立を図っていきます。そのために、①成長性・収益性の高いストックビジネスへ経営資源を重点配分するなど、ポートフォリオ経営を強化・推進してまいります。また、②「ローコスト・ハイクオリティ・ハイモラル」を推進し、ハイパフォーマンスな組織を構築すると共に、③ブランド化を進め、ベルーナファンを増やしてまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画である「あすなろ計画」(平成18年度から5年間)に取り組み、新たな環境に対応しながら更なる成長へ挑戦しようとしています。平成18年度は「あすなろ計画」初年度であり、新たな飛躍のための土台づくりをしっかりと行ってまいります。

①カタログ事業は、サプライチェーンマネジメントの推進に加え、EC(ネット・モバイル)対応を強化してまいります。

②単品通販事業は、商品開発体制と新規顧客開拓を強化すると共に、固定客の囲い込みを推進してまいります。

③アドバンスド・ファイナンス事業のうち、消費者金融事業については、今後の法令改正も睨み審査体制を見直すと共に、優良顧客への対応強化等を検討してまいります。また、担保金融事業については、支店展開を図ること等で融資先の拡大を狙ってまいります。

④BOT事業では、従来の封入・同梱のサービスに加え、受託事業を立ち上げてまいります。

⑤カレーム事業は、今後も「リストづくり」「人づくり」を課題として取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当該事業年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が堅調に推移し設備投資が増加を続けると共に、雇用・所得環境の回復が明確になったことから、個人消費も底堅い動きとなりました。

小売業界においては、百貨店の売上が久し振りに増加に転じた一方で、スーパーの売上が相変わらず伸びずにまだら模様が続けております。

こうした中で通信販売業界は、専門通信販売業者の躍進やインターネット・モバイル化等により市場自体は堅調に拡大を続けていますが、新規参入も多く、競争はますます激化しております。

このような環境下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営を強化すると共に、サービス向上と経費効率の改善に努めてまいりました

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比5.9%増の121,938百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比3.5%増の11,261百万円となり、経常利益は前連結会計年度比4.6%増の12,118百万円、当期純利益は前連結会計年度比2.3%増の6,935百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

[カタログ事業]

カタログ事業の売上高につきましては、衣料品の伸び悩み等により、残念ながら前連結会計年度比0.8%減の79,028百万円となりました。

[単品通販事業]

従来の頒布事業が順調に売上を伸ばしたことに加え、(株)オージオとビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが大幅に売上を伸ばしたことにより、前連結会計年度比16.4%増の27,820百万円となりました。

[アドバンスド・ファイナンス事業]

消費者金融と担保金融共に着実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前連結会計年度比16.5%増の6,134百万円となりました。

[BOT事業]

他事業とのバッティングを回避するためのチェックを強化したために、売上高は前連結会計年度比10.7%減の2,151百万円となりました。

[カレーム事業]

店舗数を増やしたこともあって、売上高は前連結会計年度比37.6%増の3,254百万円となりました。

[その他の事業]

(株)エルドラドの不動産販売があったことに加え、卸売事業も順調に売上を伸ばし、売上高は前連結会計年度比98.4%増の3,933百万円となりました。

②次事業年度の見通し

今後の経済動向につきましては、堅調な企業収益を背景として国内需要を中心とした回復基調が維持されると思われれます。

当社グループとしましては、「あすなる計画」を着実にこなしていくことで、通期では売上高132,000百万円、経常利益13,400百万円、当期純利益7,700百万円を見込んでおります。なお、次事業年度から子会社のベルネット クレジット カンパニー リミテッドを連結対象とする予定であります。

③事業等のリスク

a. 法的規制等

ア) アドバンスド・ファイナンス事業は「貸金業の規則等に関する法律」、「出資の受入れ・預かり金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。従いまして、これらの法令等が改正された場合、内容によっては当社の業績に大きな影響を及ぼすことも予想されます。

イ) カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法などによる法的な規制を受けております。

当社では内部統制・管理体制を構築し法令順守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 気候及び季節要因によるリスク

当社では季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 中国での生産体制

当社では、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者等に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. システムリスク

当社が保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社の業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

①当該事業年度の資産・負債・資本の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	97,015	119,253	22,237
負債	48,041	61,942	13,900
株主資本	48,920	57,197	8,277
株主資本比率	50.4%	48.0%	△2.4%

- ・総資産は前連結会計年度比22,237百万円増加しましたが、これは、主に現金及び預金と営業貸付金が増えたことによるものです。
- ・負債は前連結会計年度比13,900百万円増加しましたが、社債の発行と借入金の増加が主な要因です。
- ・株主資本は利益剰余金の増加に加え、転換社債の株式への転換もあって、前連結会計年度比8,277百万円増加しました。
- ・その結果、株主資本比率は、2.4ポイント減少し48.0%となりました。

②当該事業年度のキャッシュ・フロー概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,948	△1,609	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,114	△1,900	1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	778	14,802	14,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	131	113
現金及び現金同等物の増減額	△4,265	11,424	15,690
現金及び現金同等物の期首残高	12,792	8,536	△4,256
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	12	—	△12
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	△2	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	8,536	19,960	11,424

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比11,424百万円増の19,960百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は1,609百万円ですが、これは、営業貸付金が増加した事が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、投資有価証券の純増が減少したこと等により、前連結会計年度比1,213百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は14,802百万円となりました。これは社債を10,000百万円発行したことに加え、(株)サンステージ・ファイナンスや(株)エルドラド等の長短借入金が増加した事によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率	42.8%	43.3%	45.8%	50.4%	48.0%
時価ベースの株主資本比率	107.1%	91.0%	83.7%	89.2%	113.2%
債務償還年数	2.9年	2.2年	2.1年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	31.8	33.3	—	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,628		21,869	11,240
2. 受取手形及び売掛金			14,190		13,811	△378
3. 営業貸付金			22,364		31,204	8,840
4. 有価証券			2,142		497	△1,645
5. たな卸資産			9,753		10,610	857
6. 繰延税金資産			567		709	142
7. その他			2,557		2,801	244
貸倒引当金			△1,284		△1,336	△52
流動資産合計			60,919	62.8	80,168	19,249
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	18,177		18,249		
減価償却累計額		6,255	11,922	6,883	11,365	△557
(2) 機械装置及び運搬具		1,007		1,006		
減価償却累計額		742	264	789	217	△47
(3) 器具及び備品		769		788		
減価償却累計額		542	227	589	199	△28
(4) 土地	※1		14,262		15,367	1,104
(5) 建設仮勘定			50		366	316
有形固定資産合計			26,727	27.5	27,514	787
2. 無形固定資産			942		1,281	338
無形固定資産合計			942	1.0	1,281	338
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※3		6,168		7,840	1,671
(2) 長期貸付金			505		868	363
(3) 出資金			740		0	△740
(4) 繰延税金資産			192		—	△192
(5) その他	※1		880		1,861	981
貸倒引当金			△61		△284	△222
投資その他の資産合計			8,426	8.7	10,288	1,861
固定資産合計			36,096	37.2	39,084	2,988
資産合計			97,015	100.0	119,253	22,237

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		18,513		17,560		△953
2. 短期借入金	※1 ※4	4,120		11,299		7,179
3. 1年以内償還予定社債		5,000		—		△5,000
4. 1年以内転換社債		—		2,970		2,970
5. 未払費用		7,191		7,182		△8
6. 未払法人税等		1,944		2,747		803
7. 賞与引当金		485		552		67
8. 返品調整引当金		135		127		△8
9. 利息返還損失引当金		—		95		95
10. その他		1,490		1,554		64
流動負債合計		38,880	40.1	44,089	37.0	5,208
II 固定負債						
1. 社債		—		10,000		10,000
2. 転換社債		4,999		—		△4,999
3. 長期借入金	※1	2,628		6,597		3,968
4. 退職給付引当金		104		110		5
5. 役員退職慰労引当金		232		242		9
6. 新株予約権		131		119		△11
7. 繰延税金負債		—		52		52
8. その他		1,065		730		△334
固定負債合計		9,161	9.4	17,853	14.9	8,692
負債合計		48,041	49.5	61,942	51.9	13,900
(少数株主持分)						
少数株主持分		53	0.1	113	0.1	59
(資本の部)						
I 資本金	※5	7,169	7.4	8,393	7.0	1,223
II 資本剰余金		7,565	7.8	8,789	7.4	1,223
III 利益剰余金		36,884	38.0	43,242	36.3	6,358
IV その他有価証券評価差額 金		100	0.1	605	0.5	504
V 為替換算調整勘定		△71	△0.1	71	0.1	142
VI 自己株式	※6	△2,729	△2.8	△3,905	△3.3	△1,175
資本合計		48,920	50.4	57,197	48.0	8,277
負債、少数株主持分及び 資本合計		97,015	100.0	119,253	100.0	22,237

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			115,098	100.0	121,938	100.0	6,840	
II 売上原価			48,206	41.9	51,409	42.2	3,202	
売上総利益			66,891	58.1	70,528	57.8	3,637	
1. 返品調整引当金戻入額		135			135			
2. 返品調整引当金繰入額		135	—	—	127	△8	△8	
差引売上総利益			66,891	58.1	70,536	57.8	3,645	
III 販売費及び一般管理費	※1		56,010	48.6	59,274	48.6	3,264	
営業利益			10,881	9.5	11,261	9.2	380	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		174			208			
2. 受取配当金		350			266			
3. 受取賃貸料		96			82			
4. 受取手数料		123			147			
5. 有価証券売却益		—			301			
6. 支払不要債務益		24			46			
7. 受取補償金		55			64			
8. 通貨スワップ・オプション評価益		—			200			
9. 為替差益		47			—			
10. その他		169	1,042	0.9	182	1,499	1.2	457
V 営業外費用								
1. 支払利息		188			238			
2. 社債発行費		—			46			
3. 為替差損		—			228			
4. その他		145	333	0.3	129	643	0.5	309
経常利益			11,589	10.1	12,118	9.9	528	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		48		
2. 償却債権取立益		34	34	33	82	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	90		14		
2. 固定資産売却損		0		—		
3. 投資有価証券売却損		2		—		
4. 投資有価証券評価損	※3	194		239		
5. 減損損失	※4	—		42		
6. 貸倒損失		—		68		
7. 貸倒引当金繰入額		—		109		
8. 持分変動損失		14	302	—	474	0.4
税金等調整前当期純利益			11,320		11,726	9.6
法人税、住民税及び事業税		4,427		4,990		
法人税等調整額		93	4,521	△247	4,742	3.9
少数株主利益			22		48	0.0
当期純利益			6,777		6,935	5.7

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,511		7,565
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		53		209	
2. 転換社債の転換		0		1,014	
3. 自己株式処分差益		0	54	0	1,223
III 資本剰余金期末残高			7,565		8,789
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			30,594		36,884
II 利益剰余金増加高					
1. 連結除外による 利益剰余金増加高		50		—	
2. 当期純利益		6,777	6,827	6,935	6,935
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		524		577	
2. 新規連結による 剰余金減少高		13	537	—	577
IV 利益剰余金期末残高			36,884		43,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,320	11,726
減価償却費		1,012	956
減損損失		—	42
返品調整引当金減少額		—	△8
貸倒引当金増加額 (△減少額)		△17	272
賞与引当金増加額		18	67
退職給付引当金増加額		35	5
役員退職慰労引当金増加額		9	9
利息返還損失引当金増加額		—	95
受取利息及び受取配当金		△525	△474
支払利息		188	238
有価証券売却益		—	△301
投資有価証券売却益		—	△48
投資有価証券売却損		2	—
持分変動損		14	—
投資有価証券評価損		194	239
有形固定資産除却損		90	14
有形固定資産売却損		0	—
売上債権の減少額		183	409
営業貸付金の増加額		△4,455	△9,041
たな卸資産の増加額		△1,849	△841
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△263	100
仕入債務の減少額		△3,590	△651
その他流動負債の減少額		△115	△274
その他固定負債の増加額 (△減少額)		57	△346
その他		131	95
小計		2,442	2,287
利息及び配当金の受取額		525	481
利息の支払額		△154	△265
法人税等の支払額		△4,761	△4,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,948	△1,609

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		△12	△309
定期預金の払戻による収入		110	800
有価証券の取得による支出		△1,702	△407
有価証券の売却による収入		1,000	816
有形固定資産の取得による支出		△2,081	△1,725
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		△43	△524
投資有価証券の取得による支出		△1,949	△3,182
投資有価証券の売却による収入		437	2,667
貸付による支出		△146	△561
貸付金回収による収入		368	45
その他の投資による支出		△64	△382
その他の投資の回収による収入		967	862
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△3,114	△1,900

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,015	7,213
長期借入れによる収入		—	4,600
長期借入金の返済による支出		△740	△664
新株の発行による収入		104	406
社債の発行収入		—	10,000
社債の償還支出		—	△5,000
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△88	△1,175
少数株主による株式払込額		11	—
配当金の支払額		△524	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー		778	14,802
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18	131
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,265	11,424
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,792	8,536
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		12	—
VIII 連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高		△2	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		8,536	19,960

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (旧社名 (株)東洋漢方研究所) (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス 上記のうち(株)サンステージ・ファイナンスは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>また、ベルネット ファイナンスカンパニー リミテッドは、清算中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p> デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、顧客からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当連結会計年度末より計上することといたしました。 この結果、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引のリスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針 第6号)を、当連結会計年度から適用しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,728百万円であり、前連結会計年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「受取手数料」は、31百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当連結会計年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。 これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる2,383百万円は、未払費用に計上されております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,819</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」1,088百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,190</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,894,385株であります。</p> <p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式812,358株であります。</p>	建物及び構築物	7,945	土地	8,874	計	16,819	短期借入金	1,475	長期借入金	2,613	計	4,089	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	74	計	74	投資有価証券 (株式)	439百万円	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	1,810	差引額	6,190	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,641</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」711百万円、「投資その他」233百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,671</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式27,001,728株であります。</p> <p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,242,200株であります。</p>	建物及び構築物	8,105	土地	10,536	計	18,641	短期借入金	1,379	長期借入金	2,023	計	3,402	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	60	計	60	投資有価証券 (株式)	506百万円	貸出コミットメントの総額	16,700百万円	借入実行残高	9,028	差引額	7,671
建物及び構築物	7,945																																																				
土地	8,874																																																				
計	16,819																																																				
短期借入金	1,475																																																				
長期借入金	2,613																																																				
計	4,089																																																				
保証先	金額 (百万円)																																																				
(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	74																																																				
計	74																																																				
投資有価証券 (株式)	439百万円																																																				
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																																				
借入実行残高	1,810																																																				
差引額	6,190																																																				
建物及び構築物	8,105																																																				
土地	10,536																																																				
計	18,641																																																				
短期借入金	1,379																																																				
長期借入金	2,023																																																				
計	3,402																																																				
保証先	金額 (百万円)																																																				
(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	60																																																				
計	60																																																				
投資有価証券 (株式)	506百万円																																																				
貸出コミットメントの総額	16,700百万円																																																				
借入実行残高	9,028																																																				
差引額	7,671																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,043百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,110</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,335</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,441</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	荷造運賃	8,043百万円	広告宣伝費	16,110	販売促進費	5,506	貸倒引当金繰入額	1,335	給料手当	6,938	賞与引当金繰入額	485	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	116	通信費	7,441	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,580百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,819</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,648</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,314</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※3 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>※4 当社グループは、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として42百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運賃	8,580百万円	広告宣伝費	16,819	販売促進費	5,547	貸倒引当金繰入額	1,497	利息返還損失引当金繰入額	95	給料手当	7,648	賞与引当金繰入額	562	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	84	通信費	7,314	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	長期前払費用	2	投資有価証券	34百万円	関係会社株式	204	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定
荷造運賃	8,043百万円																																																														
広告宣伝費	16,110																																																														
販売促進費	5,506																																																														
貸倒引当金繰入額	1,335																																																														
給料手当	6,938																																																														
賞与引当金繰入額	485																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																														
退職給付引当金繰入額	116																																																														
通信費	7,441																																																														
建物及び構築物	89百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																														
器具及び備品	0																																																														
荷造運賃	8,580百万円																																																														
広告宣伝費	16,819																																																														
販売促進費	5,547																																																														
貸倒引当金繰入額	1,497																																																														
利息返還損失引当金繰入額	95																																																														
給料手当	7,648																																																														
賞与引当金繰入額	562																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																														
退職給付引当金繰入額	84																																																														
通信費	7,314																																																														
建物及び構築物	10百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																														
器具及び備品	0																																																														
長期前払費用	2																																																														
投資有価証券	34百万円																																																														
関係会社株式	204																																																														
場所	用途	種類																																																													
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																																																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,628百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,998</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,536</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,628百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,998	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	906	現金及び現金同等物	8,536	新株予約権の行使による資本金増加額	1百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1	新株予約権の行使による新株予約権減少額	2	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,869百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,908</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,960</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,869百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,908	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—	現金及び現金同等物	19,960	新株予約権の行使による資本金増加額	5百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	5	新株予約権の行使による新株予約権減少額	11	転換社債の転換による資本金増加額	1,014	転換社債の転換による資本準備金増加額	1,014	転換による転換社債減少額	2,029
現金及び預金勘定	10,628百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,998																																		
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	906																																		
現金及び現金同等物	8,536																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	1百万円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1																																		
新株予約権の行使による新株予約権減少額	2																																		
現金及び預金勘定	21,869百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,908																																		
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—																																		
現金及び現金同等物	19,960																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	5百万円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5																																		
新株予約権の行使による新株予約権減少額	11																																		
転換社債の転換による資本金増加額	1,014																																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,014																																		
転換による転換社債減少額	2,029																																		

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,584	555	1,029	機械装置及び運搬具	1,620	786	833
器具及び備品	2,903	1,533	1,369	器具及び備品	2,866	1,846	1,019
その他	1,878	962	915	その他	1,622	815	806
合計	6,366	3,051	3,315	合計	6,108	3,449	2,659
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,153百万円				1年内 1,083百万円			
1年超 2,378百万円				1年超 1,794百万円			
合計 3,532百万円				合計 2,877百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,344百万円				支払リース料 1,304百万円			
減価償却費相当額 1,240百万円				減価償却費相当額 1,217百万円			
支払利息相当額 106百万円				支払利息相当額 85百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	726	1,167	441	994	1,762	768
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	94	102	7	97	100	3
	③ その他	312	312	0	312	396	83
	(3) その他	444	487	43	1,379	1,586	207
	小計	1,578	2,071	492	2,783	3,846	1,062
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	468	374	△94	132	116	△16
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,363	1,194	△169	874	826	△48
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	603	544	△59	638	612	△26
	小計	2,436	2,112	△323	1,646	1,555	△91
	合計	4,015	4,183	168	4,430	5,401	971

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	—	2	1,752	383	34

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的有価証券		
その他	—	500
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド及び中期国債ファンド	1,607	—
非上場債券	40	40
非上場株式	440	507
その他	1,600	1,382

6. その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	430	906	—	—	100	866	—	—
③その他	—	—	—	312	—	—	—	396
(2) その他	93	1,326	505	339	94	675	1,735	1,141
合計	524	2,233	505	652	195	1,541	1,735	1,537

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引及び、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建								
	ブット米ドル	141	70	△18	△13	70	17	△3	△0
	買建								
	コール米ドル	141	70	0	△0	70	17	0	0
	通貨スワップ取引								
	米ドル	4,155	3,565	△505	△505	3,837	3,232	40	40
	合計	4,296	3,636	△523	△518	3,908	3,250	37	40

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. スワップ取引及びオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 退職給付債務	△549	△601
② 年金資産	406	547
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△143	△53
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
⑤ 未認識数理計算上の差異	38	△56
⑥ 未認識過去勤務債務	-	-
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△104	△110
⑧ 前払年金費用	-	-
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△104	△110

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用	73	80
② 利息費用	11	13
③ 期待運用収益	△8	△10
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	39	1
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	116	84

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	2.5%	2.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、費用処理するこ ととしています)	5年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、発生年度から費 用処理することとしています)	5年	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
217	248
未払事業税否認	未払事業税否認
130	221
貸倒引当金繰入否認	貸倒引当金繰入否認
12	10
返品調整引当金繰入否認	返品調整引当金繰入否認
54	51
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
93	97
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
96	109
繰越欠損金	関係会社株式評価損
—	80
その他	繰越欠損金
253	—
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
858	1,104
繰延税金負債	繰延税金負債
未実現固定資産売却損	未実現固定資産売却損
△30	△28
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
△68	△418
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
△98	△446
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
760	657

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	カタログ事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,632	11,021	13,779	5,266	5,399	115,098	—	115,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	1	—	433	447	△447	—
計	79,644	11,021	13,780	5,266	5,833	115,546	△447	115,098
営業費用	75,395	10,763	11,549	3,227	3,732	104,668	△450	104,217
営業利益（又は営業損失）	4,249	258	2,231	2,038	2,100	10,877	3	10,881
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	52,874	2,283	8,419	23,392	9,257	96,227	788	97,015
減価償却費	568	20	112	17	286	1,005	69	1,074
資本的支出	1,718	4	276	6	575	2,580	1	2,582

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている通信販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業、展示販売事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、788百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産及び厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,028	27,820	6,134	1,839	3,254	3,861	121,938	—	121,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	312	—	72	384	△384	—
計	79,028	27,820	6,134	2,151	3,254	3,933	122,323	△384	121,938
営業費用	75,694	24,679	3,631	274	3,472	3,390	111,144	△467	110,676
営業利益（又は営業損失）	3,334	3,140	2,502	1,877	△218	542	11,179	82	11,261
II 資産、減価償却費及び									
資本的支出									
資産	61,667	12,752	33,266	722	619	9,498	118,527	726	119,253
減価償却費	613	107	18	1	6	251	999	11	1,010
資本的支出	553	405	12	7	4	1,248	2,231	0	2,231

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 単品通販事業 食料品、化粧品、健康食品等の単品を販売している事業
- (3) アドバンスド・
ファイナンス事業 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業
- (4) BOT事業 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕
- (5) カレーム事業 展示販売事業
- (6) その他の事業 ビル賃貸事業・卸売事業等

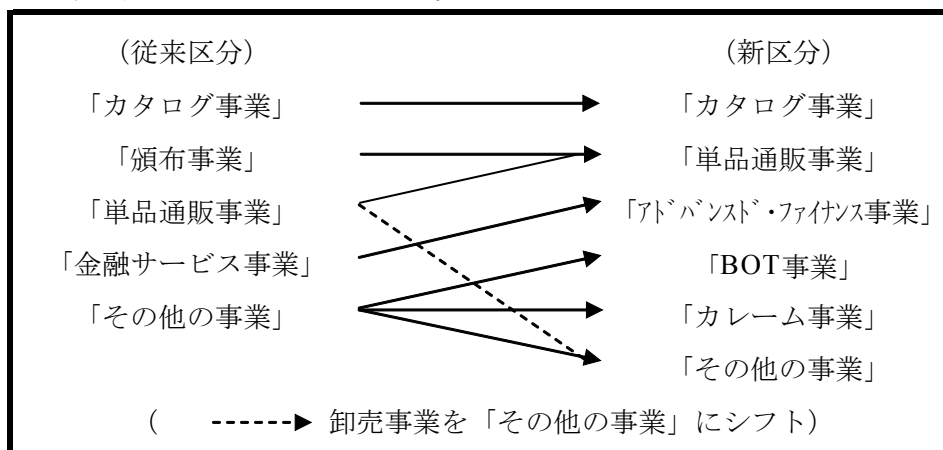
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「頒布事業」「単品通販事業」「金融サービス事業」「その他の事業」の5区分としていましたが、事業内容の拡大に伴い、各事業の業績実態をより明確に反映することで、利益責任を明確化し、グループ経営を強化するために当中間連結会計期間より次の6区分に変更しております。

「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」

従来区分と新区分の関係は以下の通りとなります。



なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販事 業 (百万円)	アドバ ンス・ ファイ ナンス 事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,632	23,889	5,266	2,133	2,364	1,812	115,098	—	115,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	3	—	274	—	169	460	△460	—
計	79,644	23,892	5,266	2,408	2,364	1,982	115,558	△460	115,098
営業費用	75,417	21,431	3,155	136	2,750	1,777	104,669	△452	104,217
営業利益（又は営業損失）	4,227	2,461	2,110	2,271	△386	204	10,889	△7	10,881
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	52,874	10,025	23,392	1,173	711	8,050	96,227	788	97,015
減価償却費	568	100	17	1	7	310	1,005	69	1,074
資本的支出	1,718	280	6	0	0	574	2,580	1	2,582

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接 14.01	1	—	事務所賃借	1	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接 13.81	1	—	事務所賃借	1	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,119円40銭	1株当たり純資産額	2,220円42銭
1株当たり当期純利益	293円63銭	1株当たり当期純利益	274円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	277円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	258円59銭
<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,850円43銭	1株当たり純資産額	1,926円73銭
1株当たり当期純利益	278円70銭	1株当たり当期純利益	266円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	265円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	252円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,777	6,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,777	6,935
期中平均株式数(千株)	23,081	25,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,387	1,624
(うち転換社債)	(1,334)	(1,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 販売の状況

(単位：百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
カタログ事業	79,632	69.2%	79,028	64.8%
単品通販事業	23,889	20.8	27,820	22.8
アドバンスド・ファイナンス 事業	5,266	4.6	6,134	5.0
BOT事業	2,133	1.8	1,839	1.5
カレーム事業	2,364	2.0	3,254	2.7
その他の事業	1,812	1.6	3,861	3.2
合計	115,098	100.0	121,938	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更いたしました。

なお、前連結会計年度においては変更後の区分に組替えて表示しております。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名

株式会社 ベルーナ

上場取引所

東

コード番号

9997

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.belluna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫

TEL (048) 771-7753

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	102,395	1.8	7,900	△4.3	9,027	1.9
17年 3月期	100,611	1.6	8,258	△6.6	8,856	△8.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	5,104	△0.5	202	34	190	38	10.6	10.1	8.8			
17年 3月期	5,129	△6.9	222	24	209	94	12.0	10.4	8.8			

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 25,224,324株 17年 3月期 23,081,522株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。

なお、1株あたり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	30	00	0	00	30	00	772	14.8	1.5
17年 3月期	25	00	0	00	25	00	577	11.2	1.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 3月期	93,340		51,278		54.9		1,990 66	
17年 3月期	85,185		45,026		52.9		1,950 71	

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 25,759,528株 17年 3月期 23,082,027株

②期末自己株式数 18年 3月期 1,242,200株 17年 3月期 812,358株

2. 平成19年 3月期の業績予想(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	51,000	3,650	2,100	0	00	—	—	—	—
通期	110,900	9,400	5,370	—	—	15	00	15	00

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期)102円20銭

なお、発表日現在入手可能な情報に基づき、期中平均株式数52,546,192株を算出し、計算しております。

②上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	7,469		14,484		7,014
2. 受取手形		12		1		△11
3. 売掛金		6,438		5,542		△895
4. 割賦売掛金		6,486		7,043		557
5. 営業貸付金	※2	19,562		21,337		1,774
6. 有価証券		1,441		205		△1,236
7. 商品		7,446		7,878		432
8. 貯蔵品		1,011		948		△63
9. 前渡金		138		417		279
10. 前払費用		418		420		1
11. 繰延税金資産		508		611		103
12. 関係会社短期貸付金		1,760		—		△1,760
13. 未収入金		1,585		1,090		△494
14. その他		184		599		415
貸倒引当金		△1,240		△1,280		△40
流動資産合計		53,223	62.5	59,301	63.5	6,077
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	13,943		13,912		
減価償却累計額		5,033	8,910	5,442	8,470	△440
(2) 構築物		480		480		
減価償却累計額		273	206	291	188	△18
(3) 機械及び装置		863		863		
減価償却累計額		636	227	676	187	△39
(4) 車両運搬具		123		120		
減価償却累計額		92	30	97	23	△7
(5) 器具及び備品		643		676		
減価償却累計額		454	189	499	176	△12
(6) 土地	※1		11,306		11,306	△0
(7) 建設仮勘定			50		268	218
有形固定資産合計			20,919		20,620	△299

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		3		3		—
(2) 電話加入権		51		51		—
(3) 施設利用権		10		9		△1
(4) ソフトウェア		345		416		71
(5) その他		0		0		0
無形固定資産合計		411	0.5	480	0.5	69
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	5,625		7,160		1,535
(2) 関係会社株式		731		803		72
(3) 出資金		0		0		—
(4) 長期貸付金		83		66		△16
(5) 関係会社長期貸付金		3,202		3,423		221
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		98		219		120
(7) 長期前払費用		94		93		△1
(8) 繰延税金資産		221		15		△205
(9) その他	※1	635		1,318		683
貸倒引当金		△61		△163		△101
投資その他の資産合計		10,630	12.5	12,937	13.9	2,307
固定資産合計		31,961	37.5	34,038	36.5	2,077
資産合計		85,185	100.0	93,340	100.0	8,154

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		7,547		6,614		△933
2. 買掛金		8,955		8,579		△375
3. 短期借入金	※1	1,439		1,439		—
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	489		362		△126
5. 1年以内償還予定社債		5,000		—		△5,000
6. 1年以内償還予定転換 社債		—		2,970		2,970
7. 未払金		226		180		△45
8. 未払費用		6,197		6,269		72
9. 未払法人税等		1,266		2,061		794
10. 前受金		1,021		1,088		67
11. 預り金		122		165		43
12. 賞与引当金		478		517		38
13. 返品調整引当金		134		125		△9
14. 利息返還損失引当金		—		95		95
15. その他		22		56		34
流動負債合計		32,901	38.6	30,527	32.7	△2,373
II 固定負債						
1. 社債		—		10,000		10,000
2. 転換社債		4,999		—		△4,999
3. 長期借入金	※1	1,261		899		△362
4. 退職給付引当金		94		98		4
5. 役員退職慰労引当金		232		242		9
6. 新株予約権		131		119		△11
7. その他		538		173		△364
固定負債合計		7,257	8.5	11,534	12.4	4,276
負債合計		40,159	47.1	42,061	45.1	1,902

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		7,169	8.4	8,393	9.0	1,223
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,565		8,789			
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0		0			
資本剰余金合計		7,565	8.9	8,789	9.4	1,223	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		188		188			
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		26,983		31,983			
3. 当期末処分利益		5,746		5,273			
利益剰余金合計		32,918	38.7	37,445	40.1	4,526	
IV その他有価証券評価差額 金			102	0.1	555	0.6	453
V 自己株式	※4		△2,729	△3.2	△3,905	△4.2	△1,175
資本合計			45,026	52.9	51,278	54.9	6,252
負債・資本合計			85,185	100.0	93,340	100.0	8,154

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高						
(1) 一般販売売上高		73,282		76,063		
(2) 割賦販売売上高		19,748		18,596		
商品売上高合計		93,030		94,660		
2. 貸金利息収入		5,088		5,563		
3. その他の営業収入		2,492	100,611	2,171	102,395	100.0
100.0						1,784
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		6,017		7,446		
(2) 当期商品仕入高		45,662		45,355		
小計		51,679		52,801		
(3) 商品期末たな卸高		7,446		7,878		
商品売上原価合計		44,233		44,923		
2. 貸金利息収入原価		7	44,240	6	44,930	689
売上総利益			56,370		57,465	1,094
返品調整引当金戻入額		135		134		
返品調整引当金繰入額		134	△1	125	△9	0.0
0.0						△8
差引売上総利益			56,371		57,474	56.1
56.0						1,102

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		7,370		7,717			
2. 広告宣伝費		13,073		13,314			
3. 販売促進費		4,306		4,018			
4. 貸倒引当金繰入額		1,292		1,324			
5. 利息返還損失引当金繰入額		—		95			
6. 貸倒損失		148		219			
7. 役員報酬		95		93			
8. 給料手当		6,041		6,771			
9. 賞与引当金繰入額		478		517			
10. 退職給付引当金繰入額		111		81			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		9		9			
12. 通信費		6,752		6,464			
13. 支払手数料		3,009		2,971			
14. 減価償却費		695		679			
15. その他		4,729	48,112	5,293	49,573	1,460	
営業利益			8,258	8.2	7,900	7.7	△357
Ⅳ 営業外収益	※1						
1. 受取利息		119		128			
2. 有価証券利息		118		104			
3. 受取配当金		102		213			
4. 有価証券売却益		—		301			
5. 受取賃貸料		153		171			
6. 支払不要債務益		21		44			
7. 受取補償金		55		63			
8. その他		333	903	512	1,540	636	
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		52		42			
2. 社債利息		112		133			
3. 社債発行費		—		46			
4. 貸倒損失		50		—			
5. その他		89	305	191	413	108	
経常利益			8,856	8.8	9,027	8.8	170

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 償却債権取立益		32	32	0.0	31	31	0.0	△1
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	90			6			
2. 固定資産売却損		0			—			
3. 投資有価証券評価損		194			34			
4. 関係会社株式評価損		—			199			
5. 減損損失	※3	—			42			
6. 貸倒損失		—			68			
7. 貸倒引当金繰入額		—	285	0.3	109	461	0.4	175
税引前当期純利益			8,603	8.5		8,596	8.4	△6
法人税、住民税及び事業税		3,350			3,698			
法人税等調整額		123	3,473	3.4	△205	3,492	3.4	18
当期純利益			5,129	5.1		5,104	5.0	△25
前期繰越利益			616			169		
当期末処分利益			5,746			5,273		

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			5,746		5,273	△473
II 利益処分額						
1. 配当金		577		772		
2. 任意積立金						
別途積立金		5,000	5,577	4,000	4,772	△804
III 次期繰越利益			169		500	331

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、顧客からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当事業年度末より計上することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が95百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を、当事業年度から適用しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が42百万円減少しております

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,728百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当事業年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる7,661百万円は、買掛金に5,277百万円、未払費用に2,383百万円計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,107</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」1,088百万円を担保に供しております。</p>	建物	6,575	土地	7,532	計	14,107	短期借入金	870	1年内返済予定長期借入金	429	長期借入金	1,246	計	2,545	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,765</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」711百万円、「その他投資」233百万円を担保に供しております。</p>	建物	6,233	土地	7,532	計	13,765	短期借入金	870	1年内返済予定長期借入金	340	長期借入金	825	計	2,035
建物	6,575																												
土地	7,532																												
計	14,107																												
短期借入金	870																												
1年内返済予定長期借入金	429																												
長期借入金	1,246																												
計	2,545																												
建物	6,233																												
土地	7,532																												
計	13,765																												
短期借入金	870																												
1年内返済予定長期借入金	340																												
長期借入金	825																												
計	2,035																												
<p>※2 個人向無担保貸付であります。</p>	<p>※2 個人向無担保貸付であります。</p>																												
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,624,600株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,894,385株</td> </tr> </table>	普通株式	34,624,600株	普通株式	23,894,385株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,001,728株</td> </tr> </table>	普通株式	65,000,000株	普通株式	27,001,728株																				
普通株式	34,624,600株																												
普通株式	23,894,385株																												
普通株式	65,000,000株																												
普通株式	27,001,728株																												
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式812,358株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,242,200株であります。</p>																												
<p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">207 36</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイ ナンス (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)エルドラド (借入)	1,748	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	207 36	(株)サンステージ・ファイ ナンス (借入)	1,810	(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	74	計	3,876	<p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">3,566</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">298 43</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイ ナンス (借入)</td> <td style="text-align: right;">11,078</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)エルドラド (借入)	3,566	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	298 43	(株)サンステージ・ファイ ナンス (借入)	11,078	(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	60	計	15,048				
保証先	金額(百万円)																												
(株)エルドラド (借入)	1,748																												
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	207 36																												
(株)サンステージ・ファイ ナンス (借入)	1,810																												
(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	74																												
計	3,876																												
保証先	金額(百万円)																												
(株)エルドラド (借入)	3,566																												
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	298 43																												
(株)サンステージ・ファイ ナンス (借入)	11,078																												
(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	60																												
計	15,048																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>3,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>3,000</u>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>3,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>3,000</u>
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
<u>差引額</u>	<u>3,000</u>												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
<u>差引額</u>	<u>3,000</u>												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は102百万円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は555百万円であります。</p>												

(当期中の発行済株式数の増加)

	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (百万円)
前事業年度	株式分割 (1 : 1.1)	2,169,587	—	—
	新株予約権の行使	28,654	4,140.00	53
	転換社債の転換	266	3,746.00	0
当事業年度	株式分割 (1 : 1.1)	2,389,438	—	—
	新株予約権の行使	122,115	4,140.00	209
	転換社債の転換	595,790	3,405.50	1,014

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は167百万円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物	89 百万円	車両運搬具	0 百万円	器具及び備品	0 百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は169百万円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当事業年度において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2 百万円	車両運搬具	0 百万円	器具及び備品	0 百万円	長期前払費用	2 百万円	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定
建物	89 百万円																				
車両運搬具	0 百万円																				
器具及び備品	0 百万円																				
建物	2 百万円																				
車両運搬具	0 百万円																				
器具及び備品	0 百万円																				
長期前払費用	2 百万円																				
場所	用途	種類																			
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																			

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,561	538	1,023	機械装置及び運搬具	1,614	782	831
器具及び備品	2,513	1,462	1,051	器具及び備品	2,476	1,696	779
ソフトウェア	1,758	887	870	ソフトウェア	1,472	722	749
合計	5,833	2,888	2,945	合計	5,563	3,202	2,360
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1,049百万円			
1年超				2,099百万円			
合計				3,149百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				1,226百万円			
減価償却費相当額				1,129百万円			
支払利息相当額				95百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 215百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 233百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 10	貸倒引当金損金算入限度超過額 1
返品調整引当金損金算入限度超過額 54	返品調整引当金損金算入限度超過額 50
未払事業税否認 77	未払事業税否認 158
役員退職慰労引当金否認 93	役員退職慰労引当金否認 97
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 109
関係会社株式評価損 19	関係会社株式評価損 80
その他 231	その他 272
繰延税金資産合計 799	繰延税金資産合計 1,004
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 △69	有価証券評価差額金 △377
繰延税金負債合計 △69	繰延税金負債合計 △377
繰延税金資産の純額 729	繰延税金資産の純額 627

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,950円71銭	1株当たり純資産額	1,990円66銭
1株当たり当期純利益	222円24銭	1株当たり当期純利益	202円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	209円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円38銭
<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,752円00銭	1株当たり純資産額	1,773円37銭
1株当たり当期純利益	236円59銭	1株当たり当期純利益	202円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,129	5,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,129	5,104
期中平均株式数(千株)	23,081	25,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,387	1,624
(うち転換社債)	(1,334)	(1,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(1株当たり情報遡及数値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	81	62	202	04	81	19	202	34
1株当たり配当金		—	22	73		—	30	00
1株当たり株主資本	1,650	55	1,773	37	1,833	49	1,990	66

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施
効力発生日 平成17年5月20日に1:1.1の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>平成17年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,389,438株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成17年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,001,728株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,592円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,773円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 215円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 202円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,592円73銭	1株当たり純資産額 1,773円37銭	1株当たり当期純利益 215円08銭	1株当たり当期純利益 202円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 886円69銭</td> <td>1株当たり純資産額 995円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 101円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益 101円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり純資産額 995円33銭	1株当たり当期純利益 101円02銭	1株当たり当期純利益 101円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 1,592円73銭	1株当たり純資産額 1,773円37銭																
1株当たり当期純利益 215円08銭	1株当たり当期純利益 202円04銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり純資産額 995円33銭																
1株当たり当期純利益 101円02銭	1株当たり当期純利益 101円17銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭																

7. 役員の変動

平成18年2月15日をもって佐藤政子は取締役を辞任しております。